

畜産会

経営情報

NO. 431

公益社団法人 **中央畜産会**
Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 第2デューアイシービル9階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL https://jlia.lin.gr.jp/business/manage_info/

令和7年10月20日



主な記事

① 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導（第35回）
～島根県における畜産特別資金借受者への取組～

（公社）島根県畜産振興協会 今岡 知久・内田 悠介

② 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について
— 酪農編（北海道） —

（公社）中央畜産会 半田 裕紀

③ お知らせ

各種交付金単価の公表について

① 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導（第35回） ～島根県における畜産特別資金借受者への取組～

（公社）島根県畜産振興協会 今岡 知久・内田 悠介

はじめに

島根県は中国地方の北部にあり、県土は東西に細長く伸び、東西の距離（国道9号・安来市～津和野町間）は約230kmに及びます。島根半島の北方40～80kmの海上には、島前・島後などから成る隠岐諸島があります。また、約1,027kmに及ぶ海岸線の美しさと広大な山野は至るところ自然景観に富み、きれいな空気と青い海、そして緑に囲まれた美しい環境をつくっています。気候は温和な日本海側気候ですが、比較的晴れ間が少なく降水日数が多いのが特徴で「雨が多いが紫外線は抑えられて美肌に良い」環境と言われています。

本県の畜産算出額は293億円（令和5年）で、県全体の農業算出額の43.3%を占めており、本県農業の主要品目となっています。内訳は、肉用牛が93億円、乳用牛が102億円、豚が30億円、採卵鶏が50億円、ブロイラーが13億円となっています。また、飼養戸数および飼養頭羽数の近年の推移は表1のとおりです。高齢化の進行等により飼養戸数は減少傾向にあるものの、飼養頭羽数は大規模経営の規模拡大により、おおむね横ばいで推移している状況です。

このような状況の中、とりわけ本県のブランド牛である「しまね和牛」については、令和4年に全国の銘柄牛が肉質を競う2大会で全国1位^(※)に輝き、優秀な成績を収めて

(表 1) 飼養戸数及び飼養頭羽数の推移

(単位：戸、頭、羽)

区分	R4		R5		R6		R7	
	戸数	頭羽数	戸数	頭羽数	戸数	頭羽数	戸数	頭羽数
肉用牛	783	32,439	741	32,549	706	31,700	620	30,317
乳用牛	88	11,941	83	11,594	80	11,254	76	11,677
豚	6	40,577	6	40,941	6	41,860	7	37,200
採卵鶏（成鶏）	20	772,000	19	824,000	21	820,000	19	494,000
ブロイラー	3	385,000	2	354,000	2	344,000	2	344,000

います。なお、同年に、同一ブランド牛が2冠を達成するのは全国で初めてのことです。さらに、令和6年には卓越した能力を有するスーパー種雄牛「暁之藤（あきのふじ）」が誕生しました。暁之藤は、令和9年に北海道で開催される第13回全国和牛能力共進会の交配種雄牛にも決定しており、同共進会において引き続き好成績を出すことが期待されます。（※）全国和牛能力共進会：第6区（総合評価群 肉

牛群）第1位、（脂肪の質 特別賞）全体1位
全国肉用牛枝肉共励会：名誉賞（総合1位）

島根県における畜特資金の現状

本県の畜特資金借受者は、令和7年期首時点で4戸、貸付している融資機関が2機関です。借受者の内訳は、肉用牛繁殖経営が2戸、酪農経営が2戸という状況です（表2）。

(表 2) 島根県における畜特資金の推移

畜産特別資金等借受者推移（畜種別）

畜種	借受者数（人）				期首残高（千円）			
	R4	R5	R6	R7	R4	R5	R6	R7
肉用牛繁殖	2	2	2	2	5,798	4,413	3,028	1,643
肉用牛肥育	1	1	1	0	3,435	2,450	1,465	0
酪農	4	4	4	2	67,555	61,370	55,185	35,800
合計	7	7	7	4	76,788	68,233	59,678	37,443

畜産特別資金等借受者推移（資金別）

資金名	借受者のべ数（人）				期首残高（千円）			
	R4	R5	R6	R7	R4	R5	R6	R7
大家畜経営活性化	1	1	1	0	3,480	2,320	1,160	0
大家畜経営改善支援	2	2	2	1	13,434	11,540	9,646	7,272
大家畜特別支援	1	1	1	1	2,934	2,265	1,596	927
大家畜改善緊急支援	1	1	1	1	33,877	32,094	30,311	28,528
大家畜経営緊急支援	3	3	3	1	23,063	20,014	16,965	716
合計	8	8	8	4	76,788	68,233	59,678	37,443

本県では平成27年の貸付以降、新たな貸付は発生していませんが、近年の長引く飼料費高騰や物価高の影響から、今後は資金需要が高まっていくものと考えています。

その一方で、直近の貸付から10年が経過しており、新規貸付時の対応に慣れている者が少なくなっていることから、新たな貸付申請時には関係機関全体で慎重な対応が必要であると考えます。

島根県における指導体制

本県では、畜特資金等の適正かつ円滑な実施ならびに借受者の経営改善指導の支援を目的に、平成2年から「島根県畜産特別資金等借受者指導推進協議会」（以下、「協議会」という）を設置しています。

協議会の構成団体は、島根県農林水産部畜産課、島根県農業協同組合（以下、「JA」という）、島根県農業信用基金協会、株式会社日本政策金融公庫松江支店および当協会（事務局）となっています。

協議会の具体的な活動としては、借受者の経営改善状況ならびに融資機関の指導状況を的確に把握するため、以下の4つの取り組みを実施し、必要に応じて助言指導等を行っています。

（1）経営収支状況調査

毎年度当初に畜特資金を貸付している融資機関に対して、本調査を実施しています。実施にあたっては、経営改善計画書のうち償還財源算出表をもとに作成した「経営収支状況調査表」^(※1)を用いて、借受者の前年の償還財源確保状況から経済階層の区分^(※2)を算出してもらい、その結果により畜産特別資

金融通事業実施要領に基づく当該年度の濃密指導対象者を選定しています。

（※1）経営収支状況調査表

個人用：農業収支、農外収支、その他の収支（年金、租税公課諸負担等）、家計費から償還財源を算出し、約定償還金（元金＋利息）を減じて、過不足額を算出するための表

法人用：損益計算書をもとに経常利益、資産処分預貯金充当から償還財源を計算した上で「畜産特別資金等借受者の指導のあり方と方策」p61（平成25年10月、中央畜産会）に基づき修正償還財源を算出し、約定償還金（元金＋利息）を減じて、過不足額を算出するための表

（※2）経済階層の区分

A層＝約定償還元利金の支払が可能

B層＝約定償還利息全額、約定償還元金の一部が返済可能

C層＝約定償還利息の一部が返済可能 ⇒濃密指導対象

D層＝約定償還元利金の返済が全く不可能 ⇒濃密指導対象

本県の濃密指導者数の推移は表3のとおりで、近年の長引く飼料費高騰や物価高の影響等により増加しています。

（表3）島根県における濃密指導者数の推移

（単位：人）

	R4 期末	R5 期末	R6 期末
借受者数	7	7	4
うち濃密指導者数	0	3	2

（2）融資機関指導体制調査

融資機関への助言指導として、畜産特別支援資金等中央支援協議会（事務局：（公社）中央畜産会）から示されている「【融資機関用】畜産特別資金等借入者指導チェックリス

ト」(以下、「チェックリスト」という)による融資機関の自己点検結果に基づいて、融資機関の指導体制の整備状況や借受者に対する経営改善への関わり、関係機関との連携体制整備等の状況を確認し、必要に応じて助言指導等を行っています。

本県では、前述のとおり畜特資金を貸付している融資機関は2機関(JAと酪農協)ですが、このうちJAについては、平成27年に県内の11のJAが統合し「1県1JA」を実現しています。その一方で、統合した11のJAは地区本部として存続し、それぞれの指導方法が現在も残されているため、指導体制にばらつきがあるのが実態です。

助言指導にあたっては、このことによる難しさはありますが、チェックリスト運用開始前と比べると、指導に対する意識は各融資機関とも向上しています。本資金は、融資機関が長期・低利な借換資金を融通し、経営改善指導を併せて行う制度であり、融資機関の十分な関わりが必要不可欠です。

この経営改善指導が効果的に行われるためには、融資機関の指導体制の維持・強化を図ることが何よりも重要となることから、今後本調査は実施していくべきであると考えています。

(3) 現地調査

経営改善計画の達成指導(濃密指導含む)として、年に2回(上期:7月下旬~8月上旬頃・下期:1月下旬~2月上旬頃)借受者と融資機関に対して、月次モニタリング^(※)の手法を用いた調査表(表4)による報告義務を課し、当該期における借受者の経営状況や融資機関の指導状況等について、協議会が早期に把握できる場を設けています。

(※) 月次モニタリング項目

- 共通:飼養頭数、売上高、購入飼料費
- 酪農:乳価、産乳量、乳質、副産物売上高
- 肉用牛繁殖:販売頭数、生産頭数、子牛保留頭数
- 肉用牛肥育:出荷頭数、もと畜購入費、導入頭数

調査当日は、借受者および融資機関(特別指導機関含む)のほか協議会構成メンバーが集合し、融資機関が作成した調査表等をもとに、借受者および融資機関から当該期の状況について報告を受けます。その後、協議会構成メンバーそれぞれの専門的立場から疑問点について聞き取りを行い、現状について調査を行っています。

過去には借受者の農場への実地調査も行っていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から実地調査を行わなくなっており、5類感染症移行後の現在も融資機関の事務所のみに完結させています。

本調査は、融資機関にとって本制度における役割の再認識と経営改善指導のための状況把握の機会となり、借受者にとっては協議会構成メンバーの指摘事項を受けることで経営の振り返りにつながり、適切な経営管理を行うための動機づけになっています。

また、協議会としては借受者と融資機関から直接話を聞くことができ、現場の課題を新たに認識する絶好の機会となっており、今後も関係機関一体となって、継続していくことが重要であると考えています。

令和 年度畜産特別資金等借受者および融資機関に対する現地指導に係る調査表

融資機関名		出席者							
融資機関担当者名		上期（名）				下期（名）			
特別指導者名		区分	所属	役職名	氏名	区分	所属	役職者	氏名
経営の種類									
市町村名									
借入者名									
借入資金名									
借入期限									
借入残高（12月末）									
総負債（12月末）									
後継者の有無（年齢）									
牛群検定の実施									

計（同居の家族）人

[illegible]

《上期》
《下期》

《上期》
《下期》

(4) 経営改善状況調査

(公社)中央畜産会が融資機関に対して実施する畜産特別資金借入者経営改善状況調査により、当該年12月末時点における「総負債残高」、「借入金残高」、「買掛金未払残高」および「当該年追加投資額」の把握を行っています。なお、(1)～(4)の調査結果については、事務局で指導資料として取りまとめ、協議会構成メンバーを集めた年に1回の推進協議会において、報告を行い、全体共有を図っています。

おわりに

畜特資金にかかる指導体制は、道府県ごとに巻き起こる状況が異なるため、その形はさまざまであると聞いています。このたびは、本

県における指導体制を中心に紹介しましたが、他県の指導体制と比較すると改善すべき点が多くあり、より強化していくべきと理解しています。

その一方で、昨今の畜産を取り巻く厳しい情勢を踏まえると、畜特資金の需要は県内においても今後増えていく可能性があると感じています。

今後も畜特資金の貸付を適正かつ効果的に行っていくためには、融資機関だけでなく協議会も含めて、指導力のさらなる向上が必要であると考えます。

事務局としては、今後の資金活用に備えて、関係機関や融資機関の声に耳を傾け、着実に体制強化を図っていきたいと考えています。

(筆者：(公社)島根県畜産振興協会 経営指導部 係長・技師)

中央畜産会の刊行図書

中央畜産会施設・機械部会 企画・監修

2024

畜産施設機械ガイドブック



わが国の畜産物は、畜産経営における生産性の向上、省力化、低コスト化の実現により安定供給を図ってきました。それを可能にしたのは、生産者とともに発展し技術革新してきた畜産施設・機械です。

本書は中央畜産会の賛助会員である施設・機械部会の会員並びに畜産施設・機械メーカーからの協力を得て畜産経営を支える76社の施設・機械・器具・資材等を収録し、用途別に収録したものです。

経営形態、目的、地域環境を踏まえた畜産施設・機械の導入を行う上で、大いに参考となる一冊です。

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| ■第1章 飼料用施設・機械 | ■第4章 家きん用施設・機械・器具 |
| ■第2章 牛用施設・機械・器具 | ■第5章 畜産環境・衛生対策用施設・機械・器具 |
| ■第3章 豚用施設・機械・器具 | ■第6章 畜舎・ICT関連・資材・その他 |

◎畜産 ICT 事業対象機械には★(オレンジ色)のマークを付けています。

(公社)中央畜産会 経営支援部(情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 (第2ディーアイシービル)
TEL 03-6206-0846 FAX 03-5289-0890
E-mail book@jlja.jp URL <http://jlja.lin.gr.jp/>

価格
4,180 円
(税込)
※送料別

2 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について
—酪農編（北海道）—

（公社）中央畜産会 半田 裕紀

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

令和6年度調査では、令和5年の1月から12月に期首のある経営を対象に1年間の経営実績を調査しました。

この度、その結果を基に酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ（URL：<http://jlia.lin.gr.jp/cluster/>）に掲載しています。

本稿では、北海道の酪農経営の調査結果（令和5年実績）について解説します。

なお、令和6年度の北海道の酪農経営は調査対象60戸全てが令和5年1月期首の経営であり、この調査結果は令和5年1月から12月の経営成果を示しています。

1. 近年の価格動向

全国実態調査の結果の解説の前に、総合乳価、乳用牛配合飼料農家購入価格（以下、「配合飼料価格」といいます）および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、月別総合乳価と配合飼料価格の推移を示しました。

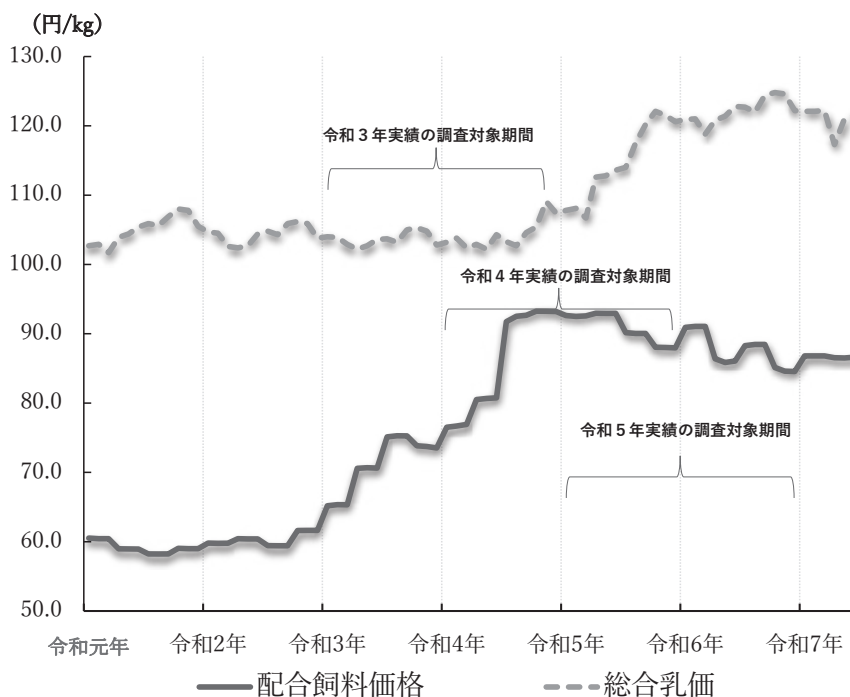
配合飼料価格は、中国における飼料需要の増加や南米産の作況悪化懸念などにより令和2年の秋以降に上昇し、令和4年2月からのロシアのウクライナ侵攻により一段の上昇となっています。令和5年以降は、価格の上昇は落ち着き、緩やかに下落しているものの依然として高い水準となっています。

総合乳価は、令和4年の半ばまで横ばいで推移しましたが、飼料費等資材価格の高騰を踏まえた乳価の引き上げにより令和4年の秋以降に上昇しました。なお、北海道では、令和4年11月、令和5年8月および令和7年8月に飲用等向け乳価の引き上げ、令和5年4月および12月に加工原料乳向け乳価の引き上げが実施されています。

図2に、北海道の月別子牛市場価格の推移を示しました。

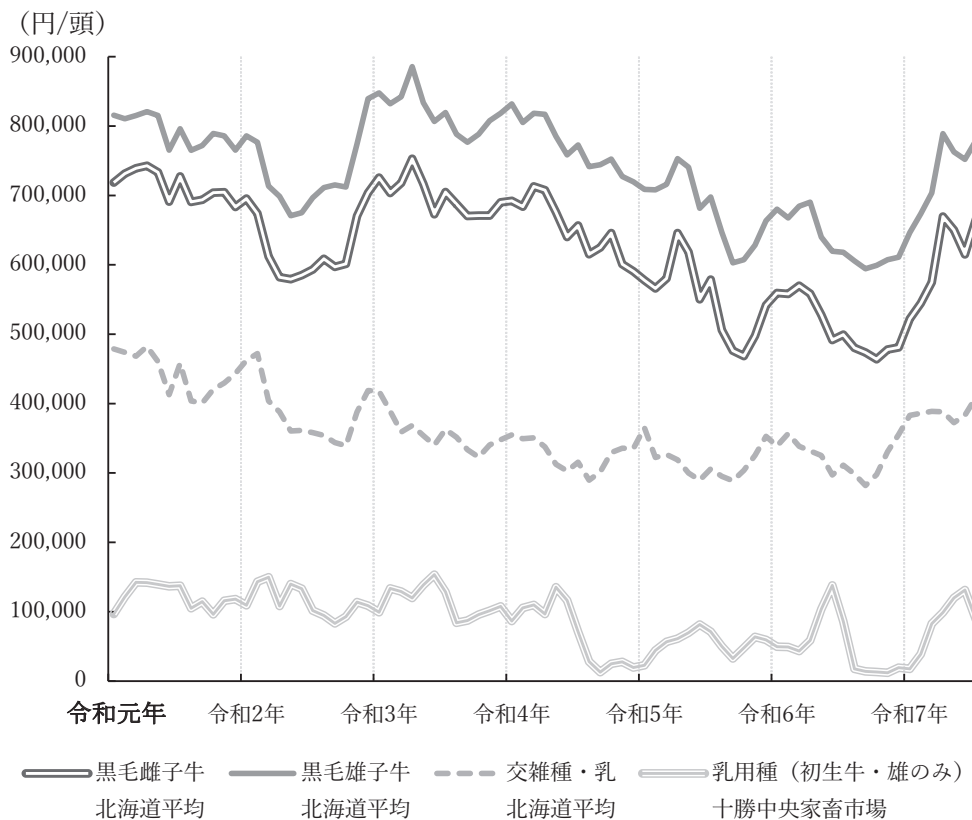
黒毛和種の子牛市場価格は、新型コロナウイルスの感染が拡大した令和2年に大きく価格が下がりましたが、令和3年の経済活動の

(図1) 月別総合乳価と配合飼料価格の推移



(出典) 乳用牛配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報
総合乳価：農林水産省 農作物価指数

(図2) 北海道の月別子牛市場価格の推移



(出典) 独立行政法人農畜産業振興機構 肉用子牛取引情報

再開とともにいったんは価格が回復しました。令和4年以降は需給が緩み、価格が下落傾向にありましたが、繁殖農家の離農・規模縮小等が進んだことによって黒毛和種の子牛の上場頭数が減少し、令和6年秋以降は価格が大きく上昇しています。

交雑種・乳の子牛市場価格は、緩やかな下落基調となっていました。令和6年の秋以降は、黒毛和種と同様に価格が上昇しています。乳用種雄の子牛市場価格は、コロナ禍においても堅調に推移していましたが、令和4年8月には飼料価格高騰等により肉用牛経営からの引き合いが弱まったことなどから価格が大きく下落しました。また、令和6年は令和5年の酷暑の影響で受胎時期が遅れたことにより出荷が夏頃に集中したことなどによって相場が崩れ、夏から年末にかけて価格が低迷しました。令和7年1月以降は価格が回復傾向にあります。

2. 最近の経営動向（3ヵ年）

表1に、全国実態調査の主要項目の動向（令和3年から令和5年実績）を示しました。

（1）経営の規模

労働力員数は、令和5年は4.8人で、1戸当たりの経産牛飼養頭数は、令和3年から4年にかけて増加しましたが、令和5年は減少し106.8頭になりました。

（2）収益性と収益性の諸要因

経産牛1頭当たり年間産乳量は、令和5年が8947kgで、令和4年の9306kgよりも3.9%少なくなりました。生乳1kg当たり平均価格は、令和5年が111.78円で、令和4年の99.02円よりも12.9%高くなりました。

これらの結果、令和5年の経産牛1頭当たり牛乳販売収入は100万3261円となり、令和4年の92万3347円よりも8.7%多くなりました。

一方で、経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は、令和5年が5万5411円で、令和4年の8万5428円よりも35.1%少なくなりました。

以上の結果、経産牛1頭当たり売上高計は、令和5年が108万5672円となり、令和4年の104万1637円よりも4.2%多くなりました。

売上原価の中で大きな割合を占める購入飼料費は、令和3年から令和4年にかけては18.5%増加、令和4年から令和5年にかけては7.7%増加し、令和5年は経産牛1頭当たり51万1222円となりました。減価償却費も毎年増加しており、令和5年は18万9588円となりました。労働費計は、令和5年は20万1016円で令和4年よりも12.2%少なくなりました。これらの結果、令和5年の経産牛1頭当たり売上原価は125万7599円となり、対令和4年で10.6%増加、対令和3年では22.5%増加となりました。

所得については、経産牛1頭当たり年間経常所得が減少し続けており、令和5年は3万4154円で、令和4年の14万631円よりも75.7%少なくなりました。また、令和5年の所得率は3.1%となり、3ヵ年の中で最も低くなりました。

（3）安全性

経営の安全性について、経産牛1頭当たりの施設機器具平均投資額は、令和5年は82万1383円となりました。経産牛1頭当たり資金借入残高は、毎年増加しており、令和5年は139万4439円で、令和4年の93万

(表1) 主要項目の動向について (令和3年から令和5年)

項目		単位	令和3年	令和4年	令和5年	対前年比 令和3年～令和4年	対前年比 令和4年～令和5年	対一昨年比 令和3年～令和5年
集計件数		戸	40	60	60			
経営の規模	労働力員数	人	4.1	5.7	4.8	39.0%	△15.8%	17.1%
	うち家族労働力員数	人	3.6	3.8	3.1	5.6%	△18.4%	△13.9%
	経産牛飼養頭数	頭	96.2	136.1	106.8	41.5%	△21.5%	11.0%
	耕・草地のべ面積計	a	9,126.3	13,635.5	9,834.2	49.4%	△27.9%	7.8%
収益性	経産牛1頭当たり売上高計	円	1,121,775	1,041,637	1,085,672	△7.1%	4.2%	△3.2%
	うち牛乳販売収入	円	940,608	923,347	1,003,261	△1.8%	8.7%	6.7%
	うち子牛・育成牛販売収入	円	133,929	85,428	55,411	△36.2%	△35.1%	△58.6%
	経産牛1頭当たり売上原価	円	1,026,869	1,137,164	1,257,599	10.7%	10.6%	22.5%
	うち購入飼料費	円	400,572	474,801	511,222	18.5%	7.7%	27.6%
	うち労働費計	円	193,738	229,003	201,016	18.2%	△12.2%	3.8%
	うち減価償却費計	円	184,641	186,892	189,588	1.2%	1.4%	2.7%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	7,031	3,888	1,093	△44.7%	△71.9%	△84.5%
	経産牛1頭当たり年間経常所得	円	258,373	140,631	34,154	△45.6%	△75.7%	△86.8%
	経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,403	9,306	8,947	△1.0%	△3.9%	△4.8%
	平均乳脂率	%	4.00	4.04	4.00	0.04%	△0.04%	0.00%
	平均分娩間隔	月	13.8	14.0	14.3	1.4%	2.1%	3.6%
	生乳1kg当り平均価格	円	99.11	99.02	111.78	△0.1%	12.9%	12.8%
	経産牛1頭当り年間飼養管理労働時間	時間	94	109	98	16.0%	△10.1%	4.3%
	経産牛1頭当り供用土地面積	a	110.6	106.1	106.5	△4.1%	0.4%	△3.7%
	乳飼比(育成牛その他を含む)	%	40.5	49.8	50.2	9.3%	0.4%	9.7%
	所得率	%	24.4	14.2	3.1	△10.2%	△11.1%	△21.3%
安全性	経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	856,358	766,154	821,383	△10.5%	7.2%	△4.1%
	経産牛1頭当たり資金借入残高	円	699,066	932,154	1,394,439	33.3%	49.6%	99.5%
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	91,227	105,764	172,314	15.9%	62.9%	88.9%

2154円よりも49.6%多くなりました。経産牛1頭当り年間借入金償還負担額も毎年増加しており、令和5年は17万2314円で令和4年の10万5764円よりも62.9%増加しました。

3. 令和6年度調査の結果

令和6年度調査結果について、経産牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層(以下、「上位」といいます)と所得下位20%階層(以下、「下位」といいます)を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

(1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が2.4人(うち家族労働力員数2.4人)、下位が4.9人(うち家族労働力員数2.9人)で上位が2.5人少なくなりました。

経産牛飼養頭数は、上位が50.1頭、下位が106.2頭で上位が56.1頭少なくなりました。労働力1人当たり経産牛飼養頭数は、上

位が 38.4 頭、下位が 25.3 頭で上位が 13.1 頭多くなりました（表 4）。

経産牛 1 頭当たり年間労働時間は、上位が 94 時間、下位が 108 時間で、上位が 14 時間短くなりました（表 4）。また、雇用依存率は上位が 0.5%、下位が 30.2%となりました。

耕・草地のべ面積は、上位が 6257.5a、下位が 9858.5a で、上位が 3601.0a 小さくなりました。一方、経産牛 1 頭当たり供用土地面積は上位が 127.6a、下位が 97.9a で上位が 29.7a 大きくなりました（表 4）。

（2）損益

表 3 に損益（経産牛 1 頭当たり）を示しました。併せて、表 4 には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

ア 売上高

経産牛 1 頭当たり牛乳販売収入は、上位が 106 万 3467 円、下位が 102 万 2960 円で上位が 4 万 507 円多くなりました。これにつ

いて、表 4 のとおり、牛乳販売収入を左右する経産牛 1 頭当たり年間産乳量を見ると上位は 8667kg、下位は 8902kg と上位が 235kg 少なくなっていますが、生乳 1 kg 当たり平均価格を見ると上位が 121.13 円、下位が 115.49 円と上位が 5.64 円多くなっており、牛乳販売収入の差の要因となっていることが分かります。

経産牛 1 頭当たり子牛・育成牛販売収入は、上位が 6 万 2605 円で、下位の 3 万 7845 円よりも 2 万 2760 円多くなりました。

以上の結果、経産牛 1 頭当たり売上高計は上位が 115 万 9901 円、下位が 108 万 948 円で上位が 7 万 8953 円多くなりました。

イ 売上原価

当期生産費用の中で最も大きな割合を占める購入飼料費は、上位が経産牛 1 頭当たり 51 万 9703 円、下位が 56 万 2050 円で、上位が 4 万 2347 円少なくなりました。乳飼比は、上位が 47.2%、下位が 54.8%で上位が 7.6 ポイント低くなりました（表 4）。

（表 2）経営の規模

項目		単位	令和 5 年				
			下位 20%	中位 60%	上位 20%		
(1) 経営の概要							
集計件数		戸	60	12	36	12	
労働力	労働力員数	人	4.8	4.9	5.5	2.4	
	うち家族労働力員数	人	3.1	2.9	3.4	2.4	
経産牛飼養頭数		頭	106.8	106.2	125.9	50.1	
耕・草地のべ面積	個別利用自作地	a	3,484.6	4,441.7	3,288.9	3,114.7	
	個別利用借地	a	3,204.8	2,759.7	3,780.0	1,924.5	
	共同利用地	a	3,144.8	2,657.1	3,949.4	1,218.3	
	耕・草地のべ面積計	a	9,834.2	9,858.5	11,018.3	6,257.5	
生産販売量	産乳量		kg	1,031,558	982,710	1,244,798	440,684
	販売量	牛乳販売量	kg	1,031,558	982,710	1,244,798	440,684
		子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	60.3	60.5	69.3	33.2
		肥育牛販売頭数	頭	0	0	0	0

(表 3) 損益（経産牛 1 頭当たり）

項目		単位	令和 5 年	下位 20%	中位 60%	上位 20%
(2) 損益（補助金を圧縮する場合） 経産牛 1 頭当たり						
集計件数		戸	60	12	36	12
売上高	牛乳販売収入	円	1,003,261	1,022,960	976,627	1,063,467
	子牛・育成牛販売収入	円	55,411	37,845	58,868	62,605
	肥育牛販売収入	円	0	0	0	0
	堆肥販売・交換収入	円	0	0	0	0
	その他売上高	円	27,000	20,143	27,009	33,829
	売上高計	円	1,085,672	1,080,948	1,062,504	1,159,901
売上原価	期首飼養牛評価額	円	127,301	134,157	129,615	113,504
	種付料	円	28,404	32,868	28,609	23,324
	もと畜費	円	11,938	37,796	7,298	0
	購入飼料費	円	511,222	562,050	491,452	519,703
	自給飼料費	円	63,571	69,843	63,657	57,040
	敷料費	円	14,909	19,002	15,454	9,180
	雇用労働費	円	25,813	44,045	27,996	1,033
	家族労働費	円	175,203	156,897	176,739	188,902
	労働費計	円	201,016	200,942	204,735	189,935
	診療・医薬品費	円	30,169	29,970	28,864	34,282
	電力・水道費	円	42,099	55,031	40,624	33,591
	燃料費	円	25,140	28,259	22,737	29,231
	建物・構築物減価償却費	円	83,052	104,262	77,553	78,341
	機器具・車輛減価償却費	円	34,016	37,555	33,685	31,470
	家畜減価償却費	円	72,520	76,175	73,816	64,977
	減価償却費計	円	189,588	217,992	185,054	174,788
	修繕費	円	60,616	83,437	54,241	56,920
	小農具費	円	2,426	1,215	2,981	1,971
	消耗諸材料費	円	38,911	53,549	32,885	42,350
	賃料料金その他	円	133,011	176,128	136,119	80,572
	当期生産費用合計	円	1,353,020	1,568,082	1,314,710	1,252,887
	期中経産牛振替額	円	91,700	113,413	94,035	62,983
	期末飼養牛評価額	円	131,022	151,808	120,988	140,338
	売上原価	円	1,257,599	1,437,018	1,229,302	1,163,070
売上総利益		円	△ 171,927	△ 356,070	△ 166,798	△ 3,169
一販売管理費・費	販売経費	円	46,364	43,439	44,409	55,151
	共済掛金等	円	44,051	50,150	41,039	46,987
	その他販売費・一般管理費	円	37,596	39,096	35,331	42,892
	販売費・一般管理費計	円	128,011	132,685	120,779	145,030
営業利益		円	△ 299,938	△ 488,755	△ 287,577	△ 148,199
営業外収益	受取利息	円	1	0	1	1
	奨励金・補填金	円	100,086	103,463	99,732	97,772
	経産牛処分益	円	6,191	5,482	6,613	5,633
	その他営業外収益	円	86,703	69,212	72,380	147,163
	営業外収益計	円	192,981	178,157	178,726	250,569
営業外費用	支払利息	円	6,666	8,139	7,129	3,803
	支払地代	円	11,499	14,209	11,050	10,139
	経営安定積立金	円	4,240	8,412	3,535	2,182
	経産牛処分損	円	10,994	21,841	9,887	3,470
	その他営業外費用	円	693	59	1,037	297
	営業外費用計	円	34,092	52,660	32,638	19,891
経常利益		円	△ 141,049	△ 363,258	△ 141,489	82,479
経常所得		円	34,154	△ 206,361	35,250	271,381
当期償還額控除所得		円	△ 138,160	△ 379,808	△ 143,965	120,902
同上償却費加算額		円	51,428	△ 161,816	41,089	295,690

(表 4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	令和 5 年			
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
(3) 収益性諸要因分析					
集計件数	戸	60	12	36	12
家族労働力 1 人当たり年間経常所得	千円	1,093	△ 7,066	963	9,644
経産牛 1 頭当たり年間経常所得	円	34,154	△ 206,359	35,249	271,382
経産牛 1 頭当たり年間産乳額	円	1,003,261	1,022,960	976,627	1,063,467
経産牛 1 頭当たり年間産乳量	kg	8,947	8,902	9,055	8,667
平均分娩間隔	月	14.3	14.6	14.4	13.7
受胎に要した平均種付回数	回	2.2	2.3	2.2	2.0
経産牛事故率（更新廃用含まず）	%	10.1	13.7	10.0	6.9
生乳 1 kg 当たり平均価格	円	111.78	115.49	107.43	121.13
平均乳脂率	%	4.00	4.04	4.00	3.98
乳飼比（育成牛その他を含む）	%	50.2	54.8	49.8	47.2
労働力 1 人当たり経産牛飼養頭数	頭	26.1	25.3	22.3	38.4
経産牛 1 頭当たり年間労働時間	時間	103	108	104	94
経産牛 1 頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	98	103	100	85
飼料生産のべ 10 a 当たり労働時間	時間	0.6	0.5	0.6	0.7
雇用依存率	%	17.5	30.2	18.9	0.5
経産牛 1 頭当たり供用土地面積	a	106.5	97.9	102.2	127.6
経産牛 1 頭当たり借入地面積	a	43.8	37.9	45.2	45.7
借入地依存率	%	35.7	36.0	37.6	29.7
借入地 10 a 当たり年間平均支払地代	円	3,592	3,128	3,787	3,478
所得率	%	3.1	△ 19.7	3.3	25.6
売上高経常利益率	%	△ 14.0	△ 35.6	△ 14.4	8.7

(表 5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	令和 5 年			
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
(4) 施設投資・資金借入状況					
集計件数	戸	60	12	36	12
経産牛 1 頭当たり施設機器具平均投資額	円	821,383	1,204,510	742,128	676,021
経産牛 1 頭当たり資金借入残高	円	1,394,439	2,227,975	1,275,928	916,438
経産牛 1 頭当たり年間借入金償還負担額	円	172,314	173,447	179,215	150,479
経常所得対借入金償還額比率	%	504.5	△ 84.1	508.4	55.4

経産牛 1 頭当たり労働費計は、上位が 18 万 9935 円、下位が 20 万 942 円で、上位が 1 万 1007 円少なくなりました。

経産牛 1 頭当たり減価償却費計は上位が 17 万 4788 円、下位が 21 万 7992 円で上位が 4 万 3204 円少なくなりました。**表 5** の施設投資・資金借入状況のうち、経産牛 1 頭当たり施設機器具平均投資額をみると、下位は上位よりも約 1.8 倍多くなっており、上位と下位の減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、経産牛 1 頭当たり当期生産費用合計は、上位が 125 万 2887 円、下位が 156 万 8082 円で上位が 31 万 5195 円少なくなりました。売上原価は、上位が 116 万 3070 円で、下位の 143 万 7018 円に比べて 27 万 3948 円少なくなりました。

ウ 収益

以上**ア**および**イ**の結果、経産牛 1 頭当たり売上総利益は、上位が△ 3169 円、下位が△ 35 万 6070 円となりました。

営業利益は、上位が△ 14 万 8199 円、下位が△ 48 万 8755 円となりました。

経常利益は、上位が 8 万 2479 円、下位が△ 36 万 3258 円となりました。

経常所得は、上位が 27 万 1381 円、下位が△ 20 万 6361 円で、上位が 47 万 7742 円多くなりました。

表 4 の収益性の諸要因分析を見ると、家族労働力 1 人当たり年間経常所得は上位が 9644 千円、下位が△ 7066 千円で上位が 1 万 6710 千円多くなりました。

所得率を見ると上位が 25.6 %、下位が△ 19.7 %で、上位が 45.3 ポイント高くなりました。

(3) まとめ

令和 6 年度（令和 5 年実績）の調査対象期間中は、配合飼料価格の高止まり、乳価の上昇、子牛価格の低迷が見られました。

このような状況の中、令和 5 年において上位は所得率 25.6 %、経産牛 1 頭当たり年間経常所得 27 万 1382 円、家族労働力 1 人当たり年間経常所得 9644 千円と高い所得を得ることができていました。一方で、下位は、所得率△ 19.7 %、経産牛 1 頭当たり経常所得△ 20 万 6359 円、家族労働力 1 人当たり年間経常所得△ 7066 千円と所得がマイナスであり、上位との間には大きな所得差が生じていました。

上位と下位の所得差について、経産牛 1 頭当たり売上高計をみると、上位が下位よりも 7 万 8953 円多くなっていました。併せて、経産牛 1 頭当たり売上原価をみると、上位は下位よりも 27 万 3948 円少なくなっていました。

以上のことから、乳価の上昇があったものの、売上高よりも売上原価の差が上位と下位の所得差に大きな影響を与えていることがわかります。所得向上に向けては、無駄な出費を極力少なくすることが重要であり、無理のない飼養規模の中で飼養管理を徹底することによって、管理不足に起因する事故・疾病等の出費を防止していくこと、そして、売上原価の中で最も大きな割合を占める購入飼料費を少なく抑えるために自給飼料生産に取り組んでいくことが重要なポイントとなります。

今回の調査結果を経営改善指導の参考として活用してください。

最後に、調査に協力いただいた道府県畜産会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社) 中央畜産会 (支援・調査) 技師)

3 農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和7年8月分〕

令和7年8月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を表1および表2のとおり公表しました。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払いを行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和7年11月上旬に公表する予定です。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの 標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの 標準的生産費	肉用牛1頭当たりの 交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの 標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの 標準的生産費	肉用牛1頭当たりの 交付金単価(概算払)※1
北海道	1,105,910 円	1,190,927 円	69,515.3 円	静岡県	1,111,185 円	1,120,385 円	1,280.0 円
青森県	1,083,562 円	1,157,460 円	59,508.2 円	新潟県	1,106,118 円	1,155,354 円	37,312.4 円
岩手県		1,129,204 円	34,077.8 円	富山県		1,146,818 円	29,630.0 円
宮城県		1,159,176 円	61,052.6 円	石川県 ※2	1,380,945 円	1,146,204 円	—
秋田県		1,134,573 円	38,909.9 円	福井県 ※2	1,317,156 円	1,116,284 円	—
山形県		1,131,491 円	36,136.1 円	岐阜県 ※2	1,352,468 円	1,172,914 円	—
福島県		1,168,989 円	69,884.3 円	愛知県	1,139,427 円	1,120,232 円	—
茨城県	1,111,185 円	1,165,231 円	41,641.4 円	三重県		1,104,241 円	—
栃木県		1,158,907 円	35,949.8 円	滋賀県	1,152,978 円	1,101,758 円	—
群馬県		1,183,973 円	58,509.2 円	京都府		1,133,431 円	—
埼玉県		1,162,716 円	39,377.9 円	大阪府		1,069,080 円	—
千葉県		1,142,840 円	21,489.5 円	兵庫県 ※2	1,322,394 円	1,397,657 円	60,736.7 円
東京都		1,141,976 円	20,711.9 円	奈良県	1,152,978 円	1,070,549 円	—
神奈川県		1,145,320 円	23,721.5 円	和歌山県		1,076,617 円	—
山梨県	1,139,027 円	1,142,650 円	21,318.5 円	鳥取県	1,129,248 円	1,175,276 円	34,425.2 円
長野県		1,139,027 円	18,057.8 円	島根県		1,099,897 円	—

（つづく）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
岡山県	1,129,248 円	1,088,547 円	—	佐賀県	1,138,222 円	1,132,199 円	—
広島県		1,101,473 円	—	長崎県		1,137,170 円	—
山口県		1,115,503 円	—	熊本県		1,133,786 円	—
徳島県	1,133,966 円	1,127,228 円	—	大分県		1,121,719 円	—
香川県		1,134,210 円	—	宮崎県		1,109,418 円	—
愛媛県		1,114,062 円	—	鹿児島県		1,120,134 円	—
高知県		1,092,469 円	—	沖縄県	1,249,554 円	1,083,558 円	—
福岡県	1,138,222 円	1,129,414 円	—				

(表 2) 交雑種・乳用種の交付金単価（概算払）

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
交雑種	775,004 円	782,845 円	56.9 円
乳用種	481,269 円	518,242 円	26,275.7 円

※ 1 肉用牛1頭当たりの交付金単価（概算払）は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費（見込み）と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100 分の 90 を乗じた額から 7,000 円を控除した額です。

※ 2 ※ 2 を付した県については、都道府県標準販売価格が、全国一円を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の 2 倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注）令和 2 年 4 月末日から令和 3 年 5 月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ（4 分の 3 相当額）の支払となります。

2. 肉豚経営安定交付金（豚マルキン）〔令和 7 年度第 1・2 四半期〕

令和 7 年 4 月から 9 月までの算出期間（令和 7 年度第 1・2 四半期）における畜産経営の安定に関する法律（昭和 36 年法律第 183 号）第 3 条第 1 項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第 4 の 5 の（5）の規定により算出した見込みの標準的販売価格および見込みの標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、概算払いはありません。

なお、今回の算出期間における確定値については、11 月上旬に公表する予定です。

(表 3) 肉豚経営安定交付金単価について

算出期間	令和 7 年 4 月から 9 月まで
肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格	48,791 円／頭
肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費	44,345 円／頭
肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価※	—（概算払いなし）

※ 肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価は、肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費と肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格との差額に 100 分の 90 を乗じた額から 1,100 円を控除した額です。